

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2027年6月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が分額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

新興国連続増配成長株オープン

第39期（決算日 2022年3月10日）

第40期（決算日 2022年6月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2022年6月10日に第40期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第39期～第40期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
31期(2020年3月10日)	円 8,175	0	% △14.7	ポイント 135,553.55	% △14.1	% 0.6	% 96.2	百万円 3,777
32期(2020年6月10日)	8,761	0	7.2	151,589.60	11.8	0.5	94.4	4,561
33期(2020年9月10日)	8,656	0	△1.2	162,822.83	7.4	0.4	97.4	4,782
34期(2020年12月10日)	9,642	0	11.4	185,534.87	13.9	0.5	98.3	5,249
35期(2021年3月10日)	10,030	650	10.8	204,123.87	10.0	0.5	95.0	4,869
36期(2021年6月10日)	10,005	500	4.7	218,089.35	6.8	0.5	92.6	4,787
37期(2021年9月10日)	10,010	100	1.0	209,939.10	△3.7	0.3	95.5	5,771
38期(2021年12月10日)	9,960	0	△0.5	209,931.87	△0.0	0.4	98.0	5,820
39期(2022年3月10日)	9,293	0	△6.7	189,248.27	△9.9	0.4	98.2	5,547
40期(2022年6月10日)	10,018	300	11.0	215,757.58	14.0	0.4	96.5	5,916

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期間末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後)		債組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第39期	(期首) 2021年12月10日	円 9,960	% —	ポイント 209,931.87	% —	% 0.4	% 98.0
	12月末	10,027	0.7	208,755.43	△0.6	0.5	98.0
	2022年1月末	9,717	△2.4	204,358.70	△2.7	0.3	98.1
	2月末	9,662	△3.0	201,503.72	△4.0	0.3	96.9
	(期末) 2022年3月10日	9,293	△6.7	189,248.27	△9.9	0.4	98.2
第40期	(期首) 2022年3月10日	9,293	—	189,248.27	—	0.4	98.2
	3月末	10,311	11.0	211,083.10	11.5	0.3	98.3
	4月末	10,017	7.8	203,076.27	7.3	0.4	98.1
	5月末	10,086	8.5	205,869.36	8.8	0.4	98.3
	(期末) 2022年6月10日	10,318	11.0	215,757.58	14.0	0.4	96.5

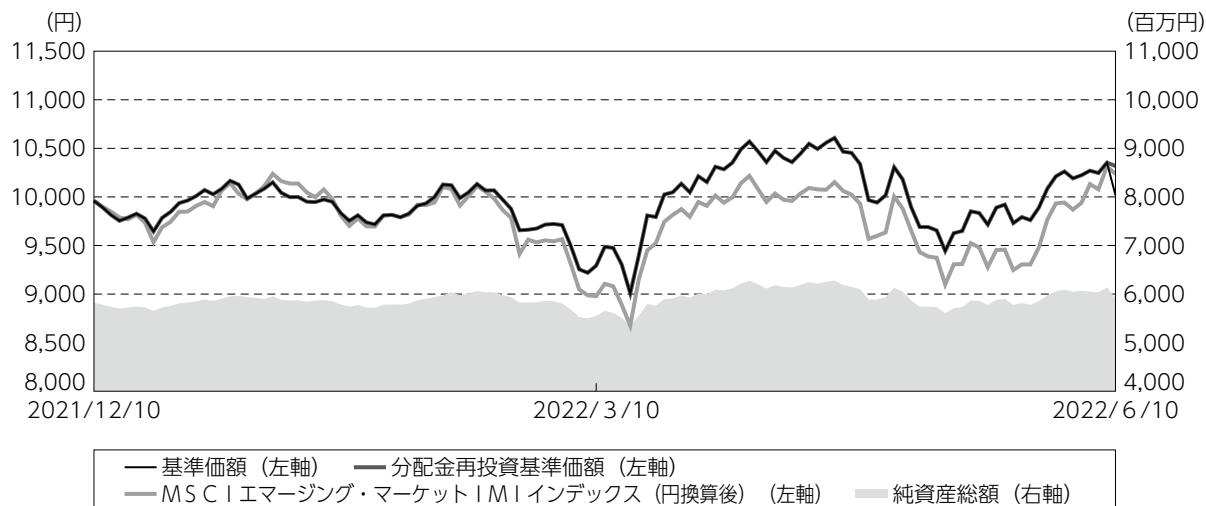
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年12月11日～2022年6月10日)



第39期首：9,960円
 第40期末：10,018円 (既払分配金 (税引前)：300円)
 騰落率：3.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2021年12月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、インドのリライアンス・インダストリーズやメキシコのアメリカ・モビルなどが上昇したことが、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、ブラジルリアルやメキシコペソなどが対円で上昇したことが、プラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、韓国のネイバーやロシアのマグニトなどが下落したことが、マイナス要因となりました。
- ・為替市場において、トルコリラが対円で下落したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2021年12月11日～2022年6月10日)

新興国株式市場は、2022年1月半ばにかけて新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への過度な警戒感が和らいだことなどから上昇しましたが、その後は米国の金融引き締め前倒しへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化から下落しました。2月後半には、ロシアのウクライナ侵攻を受けて急落し、その後もロシア・ウクライナ戦争の激化や原油価格の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国本土の一部地域での都市封鎖（ロックダウン）実施が株式市場の下落に拍車をかけました。3月後半に入り、ロシアとウクライナの停戦協議進展への期待から一時上昇する場面が見られましたが、その後は米国での金融引き締め加速への警戒感に加え、中国のロックダウンの長期化に伴う世界景気の減速懸念、ロシア産天然ガスの供給不安などから下落基調を辿りました。作成期末にかけては、上海市でゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和の方針が示されたことなどが好感され、上昇しました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利が引き続きマイナス圏での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月11日～2022年6月10日)

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね95%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域の株式のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成期間において、3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（預託証券（GDR）1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しました。

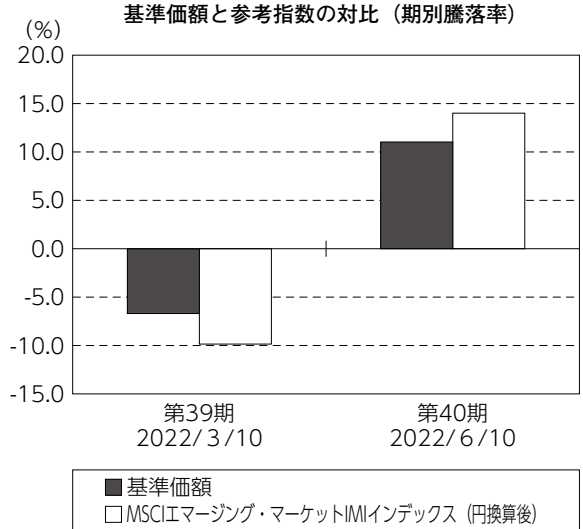
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月11日～2022年6月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を0.8%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

分配金

(2021年12月11日～2022年6月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第39期決算では見送りとさせていただきますが、第40期決算では1万口当たり300円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第39期	第40期
	2021年12月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年6月10日
当期分配金	—	300
(対基準価額比率)	—%	2.908%
当期の収益	—	294
当期の収益以外	—	5
翌期繰越分配対象額	2,038	2,033

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場は上値の重い展開になると予想します。足元で米国や欧州などの中央銀行が積極的な金融引き締め姿勢を鮮明にする中、コロナ禍の超金融緩和で新興国市場に振り向けられた投資資金を本国に引き揚げる動きが活発化することが予想されます。ただ、ロシア・ウクライナ戦争などを背景に原油や天然ガス、農産物など多くの資源価格が騰貴しており、ブラジルや南アフリカなど豊富な資源を有する国々の株式市場は比較的底堅い動きになると考えられます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

<新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は95%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	57 (22) (33) (3)	0.576 (0.219) (0.329) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	58	0.583	
作成期間中の平均基準価額は、9,970円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

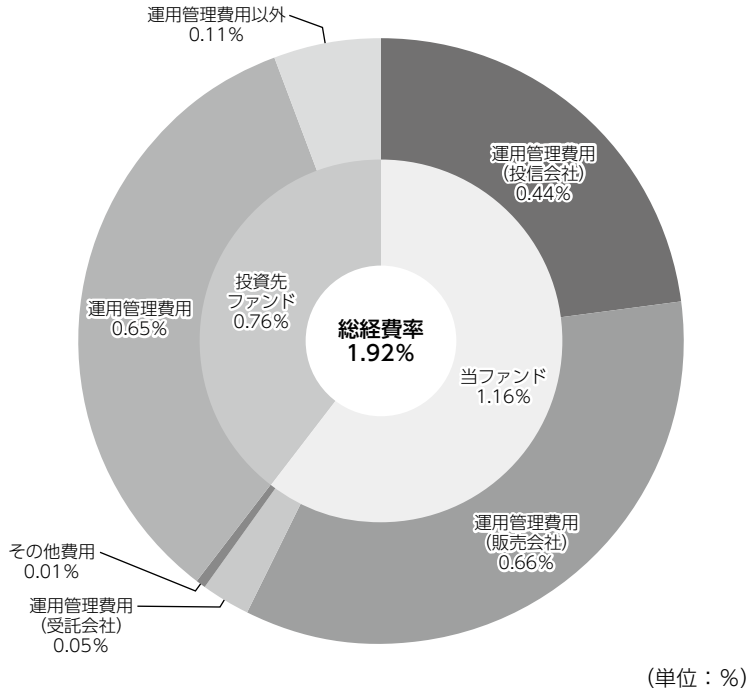
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率 (①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

投資信託証券

銘柄		第 39 期 ～ 第 40 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	191, 102, 966	220, 000	386, 846, 072	450, 000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第 38 期 末	第 40 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	4, 979, 289, 346	4, 783, 546, 240	5, 707, 727	96. 5 %
	合 計	4, 979, 289, 346	4, 783, 546, 240	5, 707, 727	96. 5 %

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄		第 38 期 末	第 40 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	日本マネー・マザーファンド	26, 594	26, 594	27, 022

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 5,707,727	% 92.2
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	27,022	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	454,929	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,189,678	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末
	2022年3月10日現在	2022年6月10日現在
	円	円
(A) 資産	5,580,869,180	6,189,678,520
コール・ローン等	78,500,254	404,928,751
投資信託受益証券(評価額)	5,445,341,212	5,707,727,373
日本マネー・マザーファンド(評価額)	27,027,714	27,022,396
未収入金	30,000,000	50,000,000
(B) 負債	33,599,954	273,530,232
未払収益分配金	—	177,173,471
未払解約金	16,750,872	78,840,952
未払信託報酬	16,657,483	17,315,468
未払利息	19	421
その他未払費用	191,580	199,920
(C) 純資産総額(A-B)	5,547,269,226	5,916,148,288
元本	5,969,359,961	5,905,782,387
次期繰越損益金	△ 422,090,735	10,365,901
(D) 受益権総口数	5,969,359,961口	5,905,782,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,293円	10,018円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第39期422,090,735円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第39期0.9293円、第40期1.0018円です。

(注) 当ファンドの第39期首元本額は5,844,319,622円、第39～40期中追加設定元本額は1,058,274,977円、第39～40期中一部解約元本額は996,812,212円です。

○損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2021年12月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年6月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,320	△ 7,630
受取利息	395	173
支払利息	△ 6,715	△ 7,803
(B) 有価証券売買損益	△ 384,122,445	577,815,491
売買益	4,031,829	622,753,121
売買損	△ 388,154,274	△ 44,937,630
(C) 信託報酬等	△ 16,850,233	△ 17,516,805
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 400,978,998	560,291,056
(E) 前期繰越損益金	153,804,859	△ 223,207,345
(F) 追加信託差損益金	△ 174,916,596	△ 149,544,339
(配当等相当額)	(1,036,903,128)	(1,041,044,128)
(売買損益相当額)	(△1,211,819,724)	(△1,190,588,467)
(G) 計(D+E+F)	△ 422,090,735	187,539,372
(H) 収益分配金	0	△ 177,173,471
次期繰越損益金(G+H)	△ 422,090,735	10,365,901
追加信託差損益金	△ 174,916,596	△ 149,544,339
(配当等相当額)	(1,036,903,793)	(1,041,044,701)
(売買損益相当額)	(△1,211,820,389)	(△1,190,589,040)
分配準備積立金	179,956,249	159,910,240
繰越損益金	△ 427,130,388	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第39期	第40期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	32,746円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	173,649,737円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,036,903,793円	1,041,044,701円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	179,956,249円	163,401,228円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,216,860,042円	1,378,128,412円
分配対象収益(1万口当たり)	2,038円	2,333円
分配金額	0円	177,173,471円
分配金額(1万口当たり)	0円	300円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第39期	第40期
1 万口当たり分配金 (税引前)	0円	300円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年6月10日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体（374,732千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 40 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	359,000 (359,000)	359,916 (359,916)	94.5 (94.5)	— (—)	— (—)	— (—)	94.5 (94.5)
合 計	359,000 (359,000)	359,916 (359,916)	94.5 (94.5)	— (—)	— (—)	— (—)	94.5 (94.5)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 40 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円		
第168回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.839	100,000	100,117	2022/7/29	
第170回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.801	109,000	109,209	2022/8/31	
第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.734	50,000	50,215	2022/12/28	
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	50,000	50,293	2023/1/31	
第39回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.801	50,000	50,080	2022/8/15	
合 計		359,000	359,916		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2027年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフアンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフアンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

第20作成期

運用のお知らせ

第39期（決算日 2022年3月3日）

第40期（決算日 2022年6月3日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2022年3月3日に第39期、2022年6月3日に第40期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金込み騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第16作成期	31期(2020年3月3日)	9,603	0	△4.7	18,597	△2.9	98.1	—	—	4,133
	32期(2020年6月3日)	8,857	0	△7.8	17,839	△4.1	92.2	—	—	3,987
第17作成期	33期(2020年9月3日)	9,316	0	5.2	20,432	14.5	96.1	—	—	4,759
	34期(2020年12月3日)	10,109	0	8.5	22,178	8.5	96.2	—	—	5,167
第18作成期	35期(2021年3月3日)	10,759	550	11.9	25,230	13.8	95.8	—	—	4,910
	36期(2021年6月3日)	11,419	0	6.1	26,817	6.3	95.4	—	—	4,866
第19作成期	37期(2021年9月3日)	11,626	0	1.8	25,854	△3.6	96.1	—	—	5,732
	38期(2021年12月3日)	11,238	0	△3.3	25,232	△2.4	95.7	—	—	5,595
第20作成期	39期(2022年3月3日)	11,196	0	△0.4	24,529	△2.8	94.0	—	—	5,680
	40期(2022年6月3日)	11,774	0	5.2	25,369	3.4	100.0	—	—	5,681

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。
 (注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス(円換算ベース)を掲載しております。参考指数は、設定日(2012年7月2日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないしは他の手段を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第39期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2021年12月3日	11,238	—	25,232	—	95.7	—	—
	12月末	11,537	2.7	25,457	0.9	95.8	—	—
	2022年1月末	11,181	△0.5	24,921	△1.2	95.2	—	—
	2月末	11,124	△1.0	24,573	△2.6	93.9	—	—
第40期	(期末)							
	2022年3月3日	11,196	△0.4	24,529	△2.8	94.0	—	—
	(期首)							
	2022年3月3日	11,196	—	24,529	—	94.0	—	—
	3月末	11,893	6.2	25,741	4.9	97.2	—	—
4月末	11,559	3.2	24,765	1.0	97.1	—	—	
5月末	11,652	4.1	25,105	2.4	96.0	—	—	
(期末)								
2022年6月3日	11,774	5.2	25,369	3.4	100.0	—	—	

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、第38期末の11,238円から、第40期末は11,774円となりました。なお、第39期および第40期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは4.8%の上昇となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇し、為替はプラス要因となり、株式のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

■第39期（2021年12月4日～2022年3月3日）

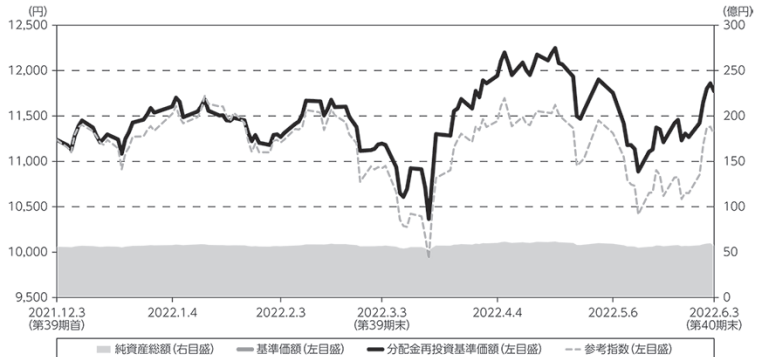
（新興国株式市場の動向）

期初から2022年1月半ば頃にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な警戒感が和らいだこと等から上昇しましたが、1月後半には米国の金融引き締め前倒しへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化等から下落しました。2月前半には一時反発したものの、その後、期末にかけて、ロシアのウクライナ侵攻により急落したことから、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国の金融引き締め前倒し観測が強まったこと等を背景に米ドルが上昇し、円安／米ドル高となったことから、前期末と比較して、多くの新興国通貨が日本円に対して上昇しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■第40期（2022年3月4日～2022年6月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から3月半ば頃にかけては、ロシアのウクライナ侵攻の激化や原油価格の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国本土の一部地域でのロックダウン実施等から下落しましたが、3月後半にはロシアとウクライナの停戦協議進展への期待等から上昇しました。4月以降、5月中旬にかけては、米国での金融引き締め加速への警戒感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴い、世界景気の減速懸念が強まったこと、ロシアの天然ガス供給を巡る懸念等から下落基調を辿り、その後、期末にかけて中国上海市でゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和の方針が示されたこと等から上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国と日本の金融政策の方向性の違いが意識されたことに加え、米国の長期金利上昇等により日米の金利差が拡大を続けたこと等を背景に対米ドルで円安が進み、円安／米ドル高となった影響から、前期末と比較して、ほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しました。

<参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第39期（2021年12月4日～2022年3月3日）

参考指数が2.8%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は0.4%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：サウジアラビアの無保有やブラジルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスやヘルスケアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国や南アフリカ等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ロシアルーブルのアンダーウェイトやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

■第40期（2022年3月4日～2022年6月3日）

参考指数が3.4%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は5.2%の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：期中に参考指数から除外されたロシアのアンダーウェイトやメキシコのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスや情報技術のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

期中に参考指数から除外されたロシアルーブルのアンダーウェイトやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成対象期間では、組入銘柄の入替え等はありませんでした。なお、3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄（預託証券（GDR）1銘柄）の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

◆収益分配金

第39期および第40期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第39期	第40期
	2021年12月4日～ 2022年3月3日	2022年3月4日～ 2022年6月3日
当期分配金	－円	－円
（対基準価額比率）	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,396円	2,525円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄（預託証券（GDR）1銘柄）は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	(2021年12月4日 ～2022年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.329	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.307)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.043)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	45	0.392	
期中の平均基準価額は、11,491円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第39期～第40期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 89,171	千円 220,000	千口 169,013	千円 418,980

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第39期～第40期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	286,360千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,598,832千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2021年12月4日 至 2022年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2022年6月3日現在）

親投資信託残高

銘柄	第19作成期末	第20作成期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 2,329,966	千口 2,250,124	千円 5,691,689

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,250,124千口です。

◆投資信託財産の構成(2022年6月3日現在)

項 目	第20作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	5,691,689	95.8
コール・ローン等、その他	250,000	4.2
投資信託財産総額	5,941,689	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,869,816千円）の投資信託財産総額（5,942,174千円）に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=129.83円、1メキシコペソ=6.6499円、1ブラジルレアル=27.0576円、100チリペソ=15.9627円、100コロンビアペソ=3.439円、1ユーロ=139.67円、1トルコリラ=7.8893円、1チェココルナ=5.657円、1ポーランドズロチ=30.5348円、1香港ドル=16.55円、1マレーシアリングギット=29.626円、1タイバーツ=3.78円、1フィリピンペソ=2.4591円、100インドネシアルピア=0.90円、100韓国ウォン=10.49円、1新台幣ドル=4.4223円、1インドルピー=1.69円、1南アフリカランド=8.41円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末
	2022年3月3日現在	2022年6月3日現在
(A) 資産	5,690,234,467 円	5,941,689,861 円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	5,690,234,467	5,691,689,862
未収入金	—	249,999,999
(B) 負債	9,463,248	259,828,634
未払解約金	—	249,999,999
未払信託報酬	9,310,253	9,675,265
その他未払費用	152,995	153,370
(C) 純資産総額(A-B)	5,680,771,219	5,681,861,227
元本	5,074,036,107	4,825,662,143
次期繰越損益金	606,735,112	856,199,084
(D) 受益権総口数	5,074,036,107口	4,825,662,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,196円	11,774円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第39期	第40期
期首元本額	4,979,289,346円	5,074,036,107円
期中追加設定元本額	146,444,159円	44,658,807円
期中一部解約元本額	51,697,398円	293,032,771円
1万口当たりの純資産額	11,196円	11,774円
未払受託者報酬	465,519円	483,761円
未払委託者報酬	8,844,734円	9,191,504円

◆ 損益の状況

項 目	第39期	第40期
	2021年12月4日～ 2022年3月3日	2022年3月4日～ 2022年6月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 17,553,654	288,992,086
売買益	1,642,454	305,857,302
売買損	△ 19,196,108	△ 16,865,216
(B) 信託報酬等	△ 9,463,248	△ 9,828,635
(C) 当期損益金(A+B)	△ 27,016,902	279,163,451
(D) 前期繰越損益金	505,223,741	450,830,042
(E) 追加信託差損益金	128,528,273	126,205,591
(配当等相当額)	(507,538,336)	(488,729,465)
(売買損益相当額)	(△379,010,063)	(△362,523,874)
(F) 計(C+D+E)	606,735,112	856,199,084
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	606,735,112	856,199,084
追加信託差損益金	128,528,273	126,205,591
(配当等相当額)	(507,703,583)	(488,872,894)
(売買損益相当額)	(△379,175,310)	(△362,667,303)
分配準備積立金	708,451,363	729,993,493
繰越損益金	△230,244,524	-

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第39期	第40期
受託者報酬	465,519円	483,761円
委託者報酬	8,844,734円	9,191,504円

分配金の計算過程

[第39期]

2022年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,156,844円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（507,703,583円）および分配準備積立金（702,294,519円）より分配対象収益は1,216,154,946円（1万口当たり2,396.80円）であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第40期]

2022年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（38,026,894円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（24,073,271円）、信託約款に規定される収益調整金（488,872,894円）および分配準備積立金（667,893,328円）より分配対象収益は1,218,866,387円（1万口当たり2,525.77円）であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第20期（2022年6月3日決算）

（計算期間：2021年12月4日～2022年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
16期(2020年6月3日)	17,842	△11.8	17,839	△6.8	92.0	—	—	4,096
17期(2020年12月3日)	20,430	14.5	22,178	24.3	96.0	—	—	5,280
18期(2021年6月3日)	24,354	19.2	26,817	20.9	95.2	—	—	4,976
19期(2021年12月3日)	24,058	△1.2	25,232	△5.9	95.5	—	—	5,695
20期(2022年6月3日)	25,295	5.1	25,369	0.5	99.8	—	—	5,691

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年12月3日	24,058	—	25,232	—	95.5	—
12月末	24,709	2.7	25,457	0.9	95.7	—
2022年1月末	23,962	△0.4	24,921	△1.2	95.1	—
2月末	23,854	△0.8	24,573	△2.6	93.8	—
3月末	25,516	6.1	25,741	2.0	97.1	—
4月末	24,813	3.1	24,765	△1.9	97.0	—
5月末	25,029	4.0	25,105	△0.5	95.8	—
(期 末)						
2022年6月3日	25,295	5.1	25,369	0.5	99.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

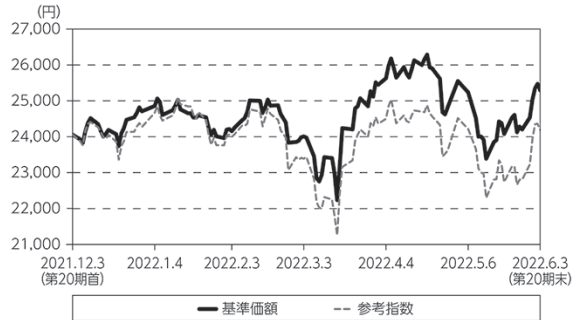
＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の24,058円から5.1%上昇して25,295円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。一方、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が日本円に対して上昇し、為替はプラス要因となり、株式のマイナス要因を上回ったことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

(新興国株式市場の動向)

期初から2022年1月半ば頃にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な警戒感が和らいだこと等から上昇しましたが、1月後半には米国の金融引き締め前倒しへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化等から下落しました。2月前半には一時反発したものの、2月後半には、ロシアのウクライナ侵攻により急落し、その後も、3月半ば頃にかけて、ロシアのウクライナ侵攻の激化や原油価格の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国本土の一部地域でのロックダウン実施等が株式相場の下落に拍車をかけました。3月後半にはロシアとウクライナの停戦協議進展への期待等から上昇しましたが、4月以降、5月中旬にかけては、米国での金融引き締め加速への警戒感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による中国のロックダウンの長期化に伴い、世界景気の減速懸念が強まったこと、ロシアの天然ガス供給を巡る懸念等から下落基調を辿りました。その後、期末にかけて中国上海市でゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和の方針が示されたこと等から上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、2022年3月上旬から5月中旬にかけて、米国と日本の金融政策の方向性の違いが意識されたことに加え、米国の長期金利上昇等により日米の金利差が拡大を続けたこと等を背景に対米ドルで円安が進み、円安/米ドル高となった影響が大きく、前期末と比較して、ほとんどの新興国通貨が対日本円で上昇しました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が0.5%の上昇となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は5.1%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：期中に参考指数から除外されたロシアのアンダーウェイトやメキシコのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスや情報技術のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

期中に参考指数から除外されたロシアルーブルのアンダーウェイトやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

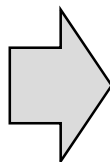
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当期では、組入銘柄の入替え等はありませんでした。なお、3月9日にMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されたことに伴い、保有しているロシア銘柄 (預託証券 (GDR) 1銘柄) の売却を検討しましたが、取引困難な状況が継続しているため、4月27日以降、当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

《国・地域別比率》

前期末 (2021年12月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	31.3%
	インド	17.1%
	台湾	13.9%
	韓国	13.0%
	タイ	1.9%
	フィリピン	0.3%
	マレーシア	0.2%
中南米	メキシコ	7.7%
	ブラジル	2.3%
	コロンビア	0.3%
	チリ	0.2%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	4.5%
	ロシア	1.2%
	ギリシャ	1.0%
	トルコ	0.5%
	ポーランド	0.0%
現金等		4.5%



当期末 (2022年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	32.4%
	インド	19.0%
	台湾	13.2%
	韓国	11.9%
	タイ	2.3%
	フィリピン	0.4%
	マレーシア	0.2%
中南米	メキシコ	10.3%
	ブラジル	2.7%
	コロンビア	0.3%
	チリ	0.2%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	5.2%
	ギリシャ	1.3%
	トルコ	0.5%
	ポーランド	0.0%
	ロシア	0.0%
現金等		0.2%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄（預託証券（GDR）1銘柄）は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年12月4日 ～2022年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	% (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (10) (2)	0.049 (0.043) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	14	0.058	
期中の平均基準価額は、24,647円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2021年12月4日 至 2022年6月3日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	メキシコ	百株 1,567	千メキシコペソ 3,114	百株 1,200	千メキシコペソ 2,641
	ブラジル	81 (301)	千ブラジルリアル 248 (444)	— (195)	千ブラジルリアル — (452)
	香港	2,076 (15)	千香港ドル 2,849 (—)	5,069 (—)	千香港ドル 3,320 (—)
	タイ	69 (783)	千タイバーツ 291 (1,196)	— (115)	千タイバーツ — (1,196)
国	韓国	3	千韓国ウォン 124,750	6	千韓国ウォン 134,179
	台湾	100	千新台幣ドル 7,832	—	千新台幣ドル —
	インド	92	千インドルピー 22,736	77	千インドルピー 21,491
	南アフリカ	21	千南アフリカランド 754	3	千南アフリカランド 543

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	インド	社債券(投資法人債券を含む)	千インドルピー —	千インドルピー 217

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2021年12月4日 至 2022年6月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	286,360千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,598,832千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2022年6月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	374	374	—	—			食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	374	374	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	—	< -% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ				
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	1,780	1,780	11,121	73,956			食品・飲料・タバコ
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	32,420	32,787	67,836	451,104			電気通信サービス
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	475	475	6,097	40,545			食品・飲料・タバコ
GRUPO HERDEZ SAB-SERIES *	157	157	476	3,168			食品・飲料・タバコ
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	456	456	1,668	11,092			各種金融
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	1,206	8,021			食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	35,509	35,876	88,405	587,888	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	—	< 10.3% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル				
WEG SA	1,769	1,850	4,871	131,798			資本財
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	195	—	—	—			公益事業
CONSTRUTORA TENDA SA	65	65	31	854			耐久消費財・アパレル
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	130	130	351	9,497			公益事業
AUREN ENERGIA SA - ON	—	301	417	11,299			公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	2,159	2,346	5,671	153,450	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	—	< 2.7% >	
(チリ)			千チリペソ				
EMBOTELLADORA ANDINA-PREF B	390	390	65,509	10,457			食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	390	390	65,509	10,457	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	—	< 0.2% >	
(コロンビア)			千コロンビアペソ				
GRUPO ARGOS SA	327	327	443,841	15,263			素材
小 計	株 数 ・ 金 額	327	327	443,841	15,263	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	—	< 0.3% >	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ				
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	261	261	464	64,852			電気通信サービス
ATHENS WATER SUPPLY & SEWAGE	37	37	28	4,016			公益事業
HOLDING CO ADMIE IPTO SA	103	103	22	3,192			公益事業
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	402	402	515	72,062	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	—	< 1.3% >	
(トルコ)			千トルコリラ				
ANADOLU ANONIM TURK SIGORTA	178	178	104	823			保険
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	75	75	2,364	18,657			自動車・自動車部品
OTOKAR OTOMOTIV VE SAVUNMA	7	7	327	2,579			資本財
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	111	111	867	6,845			自動車・自動車部品
ENERJISA ENERJI AS	163	163	244	1,925			公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	537	537	3,908	30,832	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	—	< 0.5% >	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ				
PLAYWAY SA	1	1	36	1,107			メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	1	1	36	1,107	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	—	< 0.0% >	
(香港)			千香港ドル				
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,390	1,315	4,530	74,974			素材
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	4,045	4,070	9,381	155,261			不動産

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA GAS HOLDINGS LTD	3,252	3,252	3,851	63,734	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	3,960	3,960	1,869	30,933	商業・専門サービス	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	880	880	689	11,418	公益事業	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	2,800	2,800	2,217	36,701	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA OVERSEAS GRAND OCEANS	1,750	1,750	705	11,671	不動産	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	3,318	3,318	3,265	54,040	公益事業	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	9,880	9,300	4,919	81,421	銀行	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	30,790	31,210	17,914	296,485	銀行	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	4,360	4,360	3,627	60,035	素材	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	890	890	1,167	19,325	不動産	
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,740	2,760	13,457	222,726	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	2,440	2,440	902	14,941	資本財	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	3,460	3,460	1,442	23,878	耐久消費財・アパレル	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	4,510	4,510	2,448	40,529	資本財	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	1,320	1,320	822	13,610	食品・飲料・タバコ	
SINOPHARM GROUP CO-H	1,514	1,514	2,805	46,431	ヘルスケア機器・サービス	
POWERLONG REAL ESTATE HOLDIN	1,480	1,480	298	4,947	不動産	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	800	800	1,001	16,576	ヘルスケア機器・サービス	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	2,890	2,890	1,323	21,905	不動産	
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	1,120	1,120	869	14,383	資本財	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,920	1,935	7,256	120,090	不動産	
TIAN LUN GAS HOLDINGS LTD	265	265	127	2,118	公益事業	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	645	645	3,773	62,447	小売	
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H	204	204	181	3,004	資本財	
WISDOM EDUCATION INTERNATION	420	420	8	143	消費者サービス	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	810	810	422	6,984	消費者サービス	
A-LIVING SMART CITY SERVICES	525	525	641	10,617	不動産	
CHINA TOWER CORP LTD-H	47,420	44,600	4,192	69,384	電気通信サービス	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	600	600	1,674	27,704	小売	
JD.COM INC - CL A	—	15	334	5,543	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	317	319	11,479	189,977	メディア・娯楽	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	1,426	1,426	1,249	20,673	不動産	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	420	420	165	2,738	公益事業	
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	965	965	494	8,177	各種金融	
小 計	株 数	金 額	145,529	142,551	111,513	1,845,541
	銘柄 数	< 比 率 >	35	36	—	< 32.4% >
(マレーシア)					千マレーシアリンギット	
DUOPHARMA BIOTECH BHD	376	376	52	1,559	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMFORT GLOVE BHD	285	285	18	540	ヘルスケア機器・サービス	
FRONTKEN CORP BHD	1,070	1,070	290	8,594	商業・専門サービス	
小 計	株 数	金 額	1,731	1,731	360	10,694
	銘柄 数	< 比 率 >	3	3	—	< 0.2% >
(タイ)					千タイバーツ	
POLYPLEX PCL-FOREIGN	187	187	465	1,760	素材	
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN	889	889	533	2,016	エネルギー	
TOA PAINT THAILAND PCL-FOREIGN	541	541	1,514	5,725	素材	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN	760	760	3,724	14,076	各種金融	
OSOTSPA PCL-FOREIGN	1,230	1,230	4,243	16,040	食品・飲料・タバコ	
TQM CORP PCL-FOREIGN	115	—	—	—	保険	
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	3,312	3,312	15,814	59,779	公益事業	
TQM CORP PCL-FOREIGN	—	299	1,435	5,425	保険	
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	801	801	2,843	10,748	公益事業	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(タイ)	百株	百株	千円	
COM7 PCL-FOREIGN	553	1,106	千タイバツ	小売
			外貨建金額	邦貨換算金額
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,388 9	9,125 9	34,584 — <2.3%>
(フィリピン)			千フィリピンバツ	
MANILA ELECTRIC COMPANY	229	229	8,289	20,385
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	229 1	229 1	8,289 — <0.4%>
(韓国)			千韓国ウォン	
CHEIL WORLDWIDE INC	70	70	178,187	18,691
DAOU TECHNOLOGY INC	23	23	47,191	4,950
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	4	4	27,926	2,929
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	12	12	19,335	2,028
DAISHIN SECURITIES CO LTD	28	28	46,859	4,915
DAESANG CORPORATION	18	18	41,834	4,388
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	67	67	263,729	27,665
KOREA ZINC CO LTD	9	9	561,015	58,850
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	20	20	330,240	34,642
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	6	6	28,731	3,013
SNT MOTIV CO LTD	7	7	33,058	3,467
NAVER CORP	78	78	2,284,910	239,687
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	47	47	332,760	34,906
SGC ENERGY CO LTD	5	5	23,714	2,487
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	63	59	889,381	93,296
DL CONSTRUCTION CO LTD	5	5	14,023	1,471
KIWOOM SECURITIES CO LTD	15	15	151,460	15,888
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	13	13	11,537	1,210
YOUNGONE CORP	25	25	116,593	12,230
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	5	5	31,059	3,258
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	111	111	98,300	10,311
HYOSUNG TNC CORP	2	2	110,656	11,607
SK CHEMICALS CO LTD	12	12	160,084	16,792
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	18	18	34,592	3,628
CS WIND CORP	25	25	144,652	15,174
COWELL FASHION CO LTD	23	23	16,307	1,710
DAOU DATA CORP	13	13	17,624	1,848
NICE INFORMATION SERVICE CO	29	29	48,823	5,121
LEENO INDUSTRIAL INC	10	10	161,239	16,913
AFREECATV CO LTD	8	8	88,275	9,260
PARK SYSTEMS CORP	3	3	41,041	4,305
ECHO MARKETING INC	13	13	19,565	2,052
DOOSAN TESNA INC	8	8	34,676	3,637
KOLMAR BNH CO LTD	10	10	32,287	3,386
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	822 34	819 34	6,441,673 — <11.9%>
(台湾)			千新台幣ドル	
ASIA CEMENT CORP	2,460	2,460	10,922	48,302
CHENG LOONG CORP	730	730	2,190	9,684
CHIA HSIIN CEMENT	370	370	693	3,067
ADVANTECH CO LTD	433	433	15,123	66,880
ELAN MICROELECTRONICS CORP	320	320	4,736	20,944
TAIWAN COGENERATION CORP	340	340	1,305	5,773
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	470	470	5,452	24,110

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
HANNSTAR BOARD CORP	290	290	1,078	4,770	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD	230	230	5,830	25,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REXON INDUSTRIAL CORP LTD	110	110	437	1,933	資本財
TAISUN ENTERPRISE CO LTD	150	150	465	2,059	食品・飲料・タバコ
WAN HAI LINES LTD	679	679	10,762	47,593	運輸
LOTES CO LTD	80	80	6,208	27,453	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	70	80	7,024	31,062	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,383	1,443	32,117	142,034	各種金融
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	60	60	1,263	5,585	商業・専門サービス
WIWYNN CORP	80	90	7,839	34,666	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP	80	90	26,460	117,014	半導体・半導体製造装置
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	190	190	5,643	24,955	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLO	30	30	802	3,548	ヘルスケア機器・サービス
PARADE TECHNOLOGIES LTD	80	90	13,545	59,900	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD	90	90	1,432	6,336	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	30	30	6,915	30,580	半導体・半導体製造装置
EGIS TECHNOLOGY INC	50	50	527	2,332	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHIEF TELECOM INC	20	20	598	2,644	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,826 25	8,926 25	169,373 -	749,020 <13.2%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	851	861	234,603	396,479	エネルギー
LIC HOUSING FINANCE LTD	341	341	12,915	21,826	銀行
TATA ELXSI LTD	36	36	31,850	53,826	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	785	797	182,169	307,866	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	60	60	1,120	1,894	素材
ULTRATECH CEMENT LTD	106	107	64,386	108,812	素材
KALPATARU POWER TRANSMISSION	59	59	2,158	3,648	資本財
FINOLEX CABLES LTD	61	61	2,461	4,160	資本財
MARICO LTD	583	583	30,192	51,024	食品・飲料・タバコ
MUTHOOT FINANCE LTD	129	129	14,548	24,587	各種金融
ICICI SECURITIES LTD	82	82	3,666	6,196	各種金融
GUJARAT GAS LTD	176	176	10,097	17,064	公益事業
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	122	115	41,164	69,568	食品・飲料・タバコ
ALKYL AMINES CHEMICALS LTD	11	11	3,095	5,231	素材
CESC LTD	530	530	4,217	7,127	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,940 15	3,954 15	638,647 -	1,079,314 <19.0%>
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	121	121	3,188	26,818	素材
EXXARO RESOURCES LTD	271	271	5,876	49,418	エネルギー
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	440	461	12,867	108,218	素材
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	59	56	9,515	80,021	素材
SPAR GROUP LIMITED/THE	207	207	3,112	26,179	食品・生活必需品小売り
JSE LTD	77	77	837	7,042	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,177 6	1,195 6	35,398 -	297,700 <5.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	210,345 150	208,787 151	- -	5,680,178 <99.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(マレーシア)	証券	証券	千マレーシアリングギット	千円	
COMFORT GLOVE BHD-CW26	8,550	8,550	0.855	25	
FRONTKEN CORP BHD-CW26	20,050	20,050	5	172	
小 計	証券数・金額	28,600	28,600	6	197
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.0%>
(タイ)			千タイバーツ		
MBK PCL-CW23	2,584	2,584	32	121	
MBK PCL-CW24	2,584	2,584	30	115	
小 計	証券数・金額	5,168	5,168	62	236
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.0%>
合 計	証券数・金額	33,768	33,768	—	433
	銘柄数<比率>	4	4	—	<0.0%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2022年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,680,178	% 95.6
新株予約権証券	433	0.0
コール・ローン等、その他	261,563	4.4
投資信託財産総額	5,942,174	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(5,869,816千円)の投資信託財産総額(5,942,174千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=129.83円、1メキシコペソ=6.6499円、1ブラジルリアル=27.0576円、100チリペソ=15.9627円、100コロンビアペソ=3.439円、1ユーロ=139.67円、1トルコリラ=7.8893円、1チェココルナ=5.657円、1ポーランドズロチ=30.5348円、1香港ドル=16.55円、1マレーシアリングギット=29.626円、1タイバーツ=3.78円、1フィリピンペソ=2.4591円、100インドネシアルピア=0.90円、100韓国ウォン=10.49円、1新台幣ドル=4.4223円、1インドルピー=1.69円、1南アフリカランド=8.41円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月3日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,942,174,338
コール・ローン等	244,709,556
株式(評価額)	5,680,178,556
新株予約権証券(評価額)	433,963
未収入金	75,310
未収配当金	16,776,953
(B) 負債	250,579,358
未払解約金	249,999,999
未払利息	198
その他未払費用	579,161
(C) 純資産総額(A-B)	5,691,594,980
元本	2,250,124,476
次期繰越損益金	3,441,470,504
(D) 受益権総口数	2,250,124,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,295円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,367,591,865円
期中追加設定元本額	89,536,587円
期中一部解約元本額	207,003,976円
1万口当たりの純資産額	25,295円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,250,124,476円
---------------------------	----------------

◆損益の状況

当期(自2021年12月4日 至2022年6月3日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	58,887,194
受取配当金	58,926,508
受取利息	△ 3,818
その他収益金	16,947
支払利息	△ 52,443
(B) 有価証券売買損益	230,171,192
売買益	1,011,176,126
売買損	△ 781,004,934
(C) その他費用	△ 2,894,383
(D) 当期損益金(A+B+C)	286,164,003
(E) 前期繰越損益金	3,328,393,545
(F) 追加信託差損益金	131,300,927
(G) 解約差損益金	△ 304,387,971
(H) 計(D+E+F+G)	3,441,470,504
次期繰越損益金(H)	3,441,470,504

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マナー・マザーファンド
第16期 運用状況のご報告
決算日：2021年10月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落			
12期 (2017年10月10日)	円 10,194		% △0.1	% 72.4	% —	百万円 761
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—	778
14期 (2019年10月10日)	10,180		△0.1	97.5	—	680
15期 (2020年10月12日)	10,172		△0.1	88.9	—	429
16期 (2021年10月11日)	10,166		△0.1	92.3	—	445

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

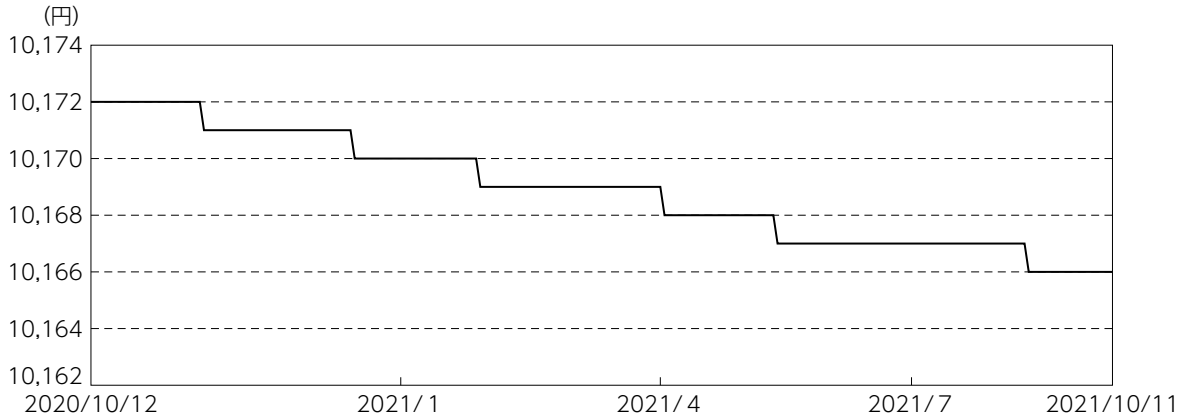
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首) 2020年10月12日	円 10,172		% —	% 88.9	% —	% —
10月末	10,172		0.0	76.4	—	—
11月末	10,171		△0.0	76.1	—	—
12月末	10,171		△0.0	87.2	—	—
2021年1月末	10,170		△0.0	86.5	—	—
2月末	10,170		△0.0	63.3	—	—
3月末	10,169		△0.0	84.7	—	—
4月末	10,169		△0.0	82.5	—	—
5月末	10,168		△0.0	94.1	—	—
6月末	10,167		△0.0	67.4	—	—
7月末	10,167		△0.0	67.7	—	—
8月末	10,167		△0.0	67.6	—	—
9月末	10,166		△0.1	92.3	—	—
(期末) 2021年10月11日	10,166		△0.1	92.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2020年10月13日～2021年10月11日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2020年10月13日～2021年10月11日)

短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることへの影響から、1年国債利回りが概ね-0.10%をやや下回る水準で推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年10月13日～2021年10月11日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月13日～2021年10月11日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,168円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年10月11日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	特殊債券	千円	千円
内		412,077	— (380,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	409,000 (409,000)	410,573 (410,573)	92.3 (92.3)	— (—)	— (—)	— (—)	92.3 (92.3)
合 計	409,000 (409,000)	410,573 (410,573)	92.3 (92.3)	— (—)	— (—)	— (—)	92.3 (92.3)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第11回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.001	50,000	50,020	2022/5/20
第149回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	50,000	50,072	2021/11/30
第155回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	120,000	120,354	2022/1/31
第157回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	80,000	80,297	2022/2/28
第170回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.801	109,000	109,828	2022/8/31
合 計		409,000	410,573	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 410,573	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,491	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	445,064	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	445,064,140
コール・ローン等	33,769,356
公社債(評価額)	410,573,313
未収利息	554,014
前払費用	167,457
(B) 負債	1,018
未払利息	31
その他未払費用	987
(C) 純資産総額(A-B)	445,063,122
元本	437,805,475
次期繰越損益金	7,257,647
(D) 受益権総口数	437,805,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,166円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0166円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は422,513,077円、期中追加設定元本額は30,060,828円、期中一部解約元本額は14,768,430円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	325,834,704円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)	21,240,275円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)	8,820,553円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)	4,512,263円
米国優先リート17-07(為替ヘッジあり)	1,765,572円

○損益の状況 (2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,280,442
受取利息	3,306,015
支払利息	△ 25,573
(B) 有価証券売買損益	△3,550,429
売買損	△3,550,429
(C) その他費用等	△ 6,454
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 276,441
(E) 前期繰越損益金	7,272,821
(F) 追加信託差損益金	509,172
(G) 解約差損益金	△ 247,905
(H) 計(D+E+F+G)	7,257,647
次期繰越損益金(H)	7,257,647

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。